

## 2005 年度 小委員会活動成果報告

(2006 年 2 月 1 日作成)

小委員会名	都市防災復興小委員会	主 査 名：大西一嘉 就任年月：2005 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画委員会	委員長名：鳴海邦碩 主 査 名：
設 置 期 間	2005 年 4 月 ～ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>・地域性を考慮した防災対策の見直しとともに、被災地の復興支援のあり方について、事前・事後の両面から解決すべき都市計画課題を明らかにする。必要な成果を社会的に還元するために、蓄積された知見の資料集としての公表や各種シンポジウムの開催を企画する。</p> <p>初年度：近年の都市災害被災研究に基づく防災資料の公開企画などを行う。 2 年度：災害調査のあり方を研究会方式で議論する。 3 年度：復興支援のあり方を研究会方式で議論する。 4 年度：市民防災と防災行政の双方の立場から議論する</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：あり	
	<p>主査：大西一嘉(神戸大学) 幹事：糸井川栄一(筑波大学)、幹事：村尾 修(筑波大学)、幹事：加藤孝明(東京大学)、池田浩敬(富士常葉大学) 委員：岡田成幸(名古屋工業大学)、市古太郎(首都大学東京)、牧紀夫(京都大学防災研究所)、伊村則子(日本女子大学)、紅谷昇平(三菱 UFJ 総研)、石井儀光(国土交通省国総研)、澤田雅浩(長岡造形大学)、日高圭一郎(九州産業大学)、鈴木広隆(大阪市立大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>防災教育 WG 社会防災教育の面で、小委員会活動の成果の還元とともに大学教育に積極的に生かしていくために、旧・都市防災小委員会の成果を引き継いで、続編の編集をめざすと共に図集作成過程で蓄積したデジタルデータを生かした電子出版の実現に取り組む。</p>	
2005 年度予算	250,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む) ML を活用した意見交換を併用した
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	1. 「都市防災図集」学芸出版社刊 (発刊準備中)
講習会	無し
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	1. 近年の自然災害での被災と復興 (資料名) 同上 <span style="float: right;">参加者数 30 名(予定)</span>
大会研究集会	無し
対外的意見表明・パブリックコメント等	無し

<p><b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 近年の自然災害が多発する状況に照らして、編集中の都市防災図集に新しい知見や情報を追加することで内容のさらなる改訂をはかることができた。</li> <li>2. 公開研究会による成果の共有と社会への還元を目指すことができた。</li> <li>3. 次年度以降に向けた研究課題（復興支援の論点整理）や、今後のWG活動の目指すべき方向性（図集活用のための教材開発）などを確認できた。また資料デジタル化に伴う著作権の制約や公開可能性についての議論と認識が進んだ。</li> </ol>
<p><b>委員会活動の問題点・課題</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商業出版を目指したためやむをえない面もあるが、出版準備に伴う様々な負担（マンパワー確保や経済的負担を含む）が一部委員に集中し、本来の小委員会の研究活動との兼ね合いが難しい状況が生じた。出版助成申請などに計画的に取り組む必要があった。</li> <li>2. 旅費、活動費に限られることから遠方の委員が自由に参加する支障となるため、引き続きMLによる意見交換を積極的に行なうとともに、WEB会議の活用や外部資金の導入にも努める必要がある。</li> <li>3. 公募枠を活用して若手研究者や民間会員、女性会員の一層の参画を進める</li> </ol>

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。